OBAYASHI

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 大林組　　上場取引所　東 大 福
コード番号　1802　URL　http://www.obayashi.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 白石　達
問合せ先責任者 (役職名) 本社総務部長　(氏名) 高貝　克也　TEL 03-5769-1017

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,131,864	△15.6	23,174	—	22,207	—	15,423	—
22年3月期	1,341,456	△20.3	△62,534	—	△59,608	—	△53,354	—

(注)包括利益　23年3月期　△10,856百万円　(—%)　22年3月期　△20,478百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.46	—	4.6	1.4	2.0
22年3月期	△74.21	—	△15.0	△3.6	△4.7

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　129百万円　22年3月期　182百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,505,697	351,287	21.6	453.52
22年3月期	1,590,667	367,618	21.5	476.12

(参考) 自己資本　23年3月期　325,936百万円　22年3月期　342,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,096	△33,134	10,611	108,999
22年3月期	16,156	△12,746	△15,733	132,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,751	—	1.6
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,749	37.3	1.7
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		28.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	590,000	10.2	9,000	9.4	11,000	48.5	13,000	160.9	18.09
通期	1,280,000	13.1	31,000	33.8	34,000	53.1	20,000	29.7	27.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、【添付資料】15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	721,509,646 株	22年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,825,344 株	22年3月期	2,723,032 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	718,735,126 株	22年3月期	718,971,782 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	909,201	△14.0	19,847	―	20,722	―	12,156	―
22年3月期	1,057,601	△19.7	△70,098	―	△67,761	―	△52,716	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.91	―
22年3月期	△73.32	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,193,601	293,704	24.6	408.67
22年3月期	1,267,922	312,133	24.6	434.25

(参考) 自己資本 23年3月期 293,704百万円 22年3月期 312,133百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	445,000	3.7	7,500	△7.0	11,000	496.5	15.31
通期	970,000	6.7	24,000	15.8	15,000	23.4	20.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3、39～40及び43ページをご覧ください。
2. 連結業績予想及び個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
3. 当社は、平成23年5月17日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）経営の基本方針 …… 5
（２）中期的な経営戦略及び対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（連結損益計算書） …… 8
（連結包括利益計算書） …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結貸借対照表関係） …… 16
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（セグメント情報等） …… 20
（税効果会計関係） …… 23
（有価証券関係） …… 24
（退職給付関係） …… 26
（賃貸等不動産関係） …… 28
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
６．補足情報 …… 37
（１）ハイライト情報 …… 37
（２）受注高・売上高・次期繰越高・完成工事総利益（個別） …… 41
（３）次期の見通し（個別） …… 43
（４）当期の主な受注・完成・繰越工事（連結） …… 44

はじめに、さきの東日本大震災により不幸にしてお亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

【当社グループへの影響について】

東日本大震災に関し、当社グループ全従業員の無事が確認されております。また、物的被害につきましても、当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものはありませんでした。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善しつつあり、民間設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災による直接的被害や間接的影響に伴う生産活動の低下などにより、景気の先行きが懸念される状況となりました。

国内の建設市場におきましては、民間工事の発注が依然として回復しておらず、公共工事の発注も引き続き低調に推移したことから、受注環境は厳しい状況が続きました。

こうした情勢下にありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社の建設事業売上高の減少などにより前期比15.6%減の約１兆1,318億円となりました。損益の面では、建設事業及び不動産事業の利益が回復したことなどにより、営業利益は前期比約857億円増の約231億円、経常利益は前期比約818億円増の約222億円、当期純利益は前期比約687億円増の約154億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループの建設事業受注高につきましては、厳しい受注環境の影響を受けて当社の受注高が減少したことなどにより、前期比8.8%減の約１兆1,083億円となりました。その内訳は、国内土木事業約2,117億円、海外土木事業約119億円、国内建築事業約7,338億円、海外建築事業約1,507億円であります。

当社単体の受注高は、前期比12.4%減の約8,762億円となりました。その内訳は、土木工事は前期比22.9%減の約1,609億円、建築工事は前期比9.7%減の約7,153億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、厳しい受注環境が続いたことから、前期比18.5%減の約１兆549億円となりました。その内訳は、国内土木事業約2,523億円、海外土木事業約473億円、国内建築事業約6,437億円、海外建築事業約1,114億円であります。また、営業損益につきましては、前期は海外大型工事等での損失処理などにより営業損失となっておりましたが、当期は工事利益を確保し、前期比約724億円増の約146億円の営業利益となりました。

当社単体の売上高は、前期比16.5%減の約8,658億円となりました。その内訳は、土木工事は前期比8.3%減の約2,259億円、建築工事は前期比19.1%減の約6,399億円であります。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、当社において大型物件の売上計上があったことなどにより、グループ全体の売上高は前期比109.8%増の約476億円、営業利益は前期比約134億円増の約85億円となりました。

（その他）

その他につきましては、グループ全体の売上高は前期比22.3%増の約292億円、営業損益は前期比約６億円減の約0.3億円の損失となりました。

＜事業別　売上高及び営業損益（連結）＞　（単位：百万円）

区　分	建設事業					不動産事業	その他	合　計
	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	建設事業計			
売 上 高	252,392	47,319	643,752	111,481	1,054,945	47,647	29,271	1,131,864
営業損益	6,730	4,330	2,604	977	※ 14,641	※　8,564	※　△31	23,174

※　建設事業、不動産事業、その他の各事業別営業損益につきましては、当期から事業間の内部取引に係る額を控除して算出する方法に変更しております（前期までは事業間の内部取引に係る額を控除しておりません）。この結果、従来の方法によった場合と比較して、建設事業の営業損益は933百万円減少し、不動産事業の営業損益は20百万円増加し、その他の営業損益は20百万円増加しております。

②次期の見通し

通期（平成24年３月期）の連結業績につきましては、受注高１兆4,000億円（うち不動産事業等750億円）、売上高１兆2,800億円（うち不動産事業等780億円）、営業利益310億円、経常利益340億円、当期純利益200億円となる見通しです。

通期（平成24年３月期）の当社単体の業績につきましては、受注高１兆200億円（うち不動産事業等200億円）、売上高9,700億円（うち不動産事業等200億円）、営業利益200億円、経常利益240億円、当期純利益150億円となる見通しです。

なお、東日本大震災が、わが国経済及び建設市場に与える影響については不透明であり、当社グループ業績への影響額を現時点で合理的に見積ることは困難な状況にあります。このため、上記見通しには、東日本大震災の影響は織り込んでおりません。業績への影響額が明らかとなり、上記見通しからの増減が大きい場合には、あらためて発表いたします。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは海外建設事業で支出が先行したことなどから約10億円のプラスにとどまりました。投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約331億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債の発行等により約106億円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ約234億円減少し、約1,089億円となりました。また、当連結会計年度末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約182億円増加し、約4,092億円（前連結会計年度末比4.7%増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	26.3 %	24.3 %	21.5 %	21.5 %	21.6 %
時価ベースの自己資本比率	26.5 %	16.2 %	19.9 %	18.8 %	17.7 %
債務償還年数	12.5 年	―	―	24.2 年	373.2 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	―	―	4.0	0.3

（注）自己資本比率：（純資産－新株予約権－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※　営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※　平成20年３月期及び平成21年３月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、１株につき４円とする予定です。これにより、中間配当金４円を加えた年間配当金は、１株当たり８円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに１株につき４円とし、年間で計８円を予定しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社86社、関連会社26社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内土木事業、海外土木事業、国内建築事業及び海外建築事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報の概要は次のとおりであります。

（建設事業）

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路㈱（東証第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及び現地法人である大林ＵＳＡ、タイ大林等が、米国、タイ、アラブ首長国連邦、シンガポール等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、子会社の㈱内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業㈱が設備工事の受注、施工を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の大林ファシリティーズ㈱が建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産㈱が発注しております。

（不動産事業）

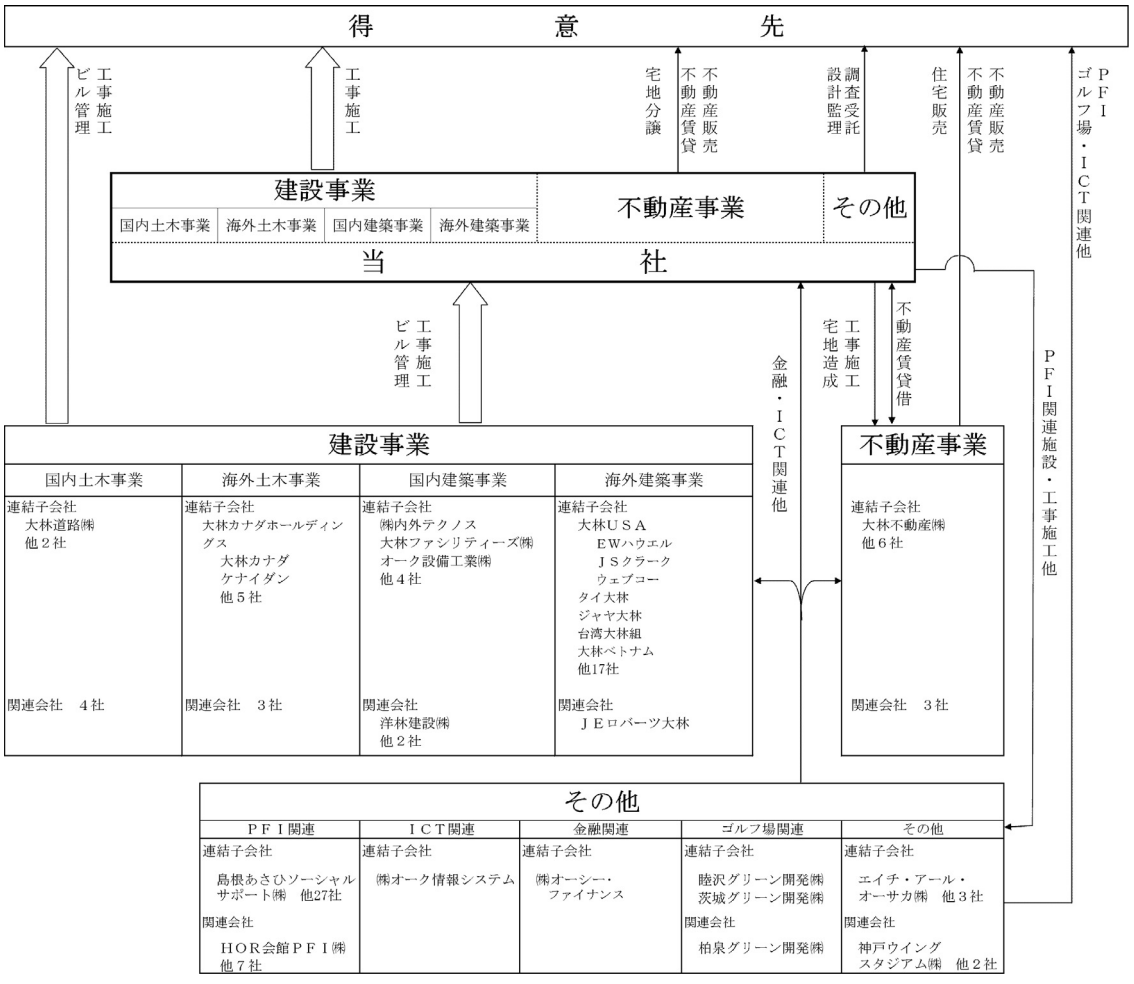
当社と子会社の大林不動産㈱が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

（その他）

子会社の島根あさひソーシャルサポート㈱他27社及び関連会社８社がＰＦＩ事業を行っております。当社グループは、建設担当企業としてＰＦＩ事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

また、子会社の㈱オーク情報システムがＩＣＴ関連事業を、㈱オーシー・ファイナンスがグループ会社の資金調達を含む金融事業を、茨城グリーン開発㈱等がゴルフ場の経営を行っております。

事業系統図については、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

（２）中期的な経営戦略及び対処すべき課題

①東日本大震災からの復旧、復興対応

当社グループは、東日本大震災からの復旧、復興対応を最優先の課題と考えております。

３月11日の地震発生直後に本社に震災対策本部を立ち上げ、大林組震災時ＢＣＰ（事業継続計画）に則り、ただちに従業員の安否確認を行うとともに、施工中物件の二次被害防止措置や竣工物件及び当社施設の被害状況の把握を開始しました。続いて、被災地に支援要員を緊急派遣し、現地調査や復旧作業をいち早く開始し、鉄道、高速道路の復旧工事など社会インフラの早期復旧に協力するとともに、当社顧客施設の応急措置対応や本復旧工事などに尽力してまいりました。

また、建設工事を通じた支援に加えて、仮設・簡易トイレ、ガソリンなどの物資・燃料を被災自治体等に緊急搬送することや仮設診療所の設置、日本赤十字社等を通じた義援金などの支援も行っております。

当社グループは、被災した方々の生活や企業の活動が一日も早く平常時に戻るよう、引き続きグループの総力を挙げて復旧、復興事業に取り組んでまいる所存であります。

また、災害から暮らしを守る技術・サービスの開発・提供を進め、インフラや公共施設、医療施設及び民間事業用施設（工場、商業施設、オフィス等）などに対し、復興・防災・事業継続に役立つ提案を積極的に行ってまいります。これらの取り組みによって、「建設及び建設周辺の事業領域において、安全・安心を提供し社会に貢献する」という当社グループの社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。

②中期経営計画

当社グループは、平成20年度から５か年計画である「中期経営計画’０８－技術を核として利益成長企業へ－」をスタートさせております。

中期経営計画では、「技術の開発力・適用力」「営業における企画提案力」「現場における生産性向上力」の３つの力をさらに高めることにより、グループの収益力の向上を図ることとしております。

東日本大震災の発生など、当社グループを取り巻く事業環境は計画策定時から大きく変化しておりますが、当社グループといたしましては、中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	※8 136,969	※8 109,031
受取手形・完成工事未収入金等	※8 433,512	※8 416,361
有価証券	1,676	3,616
販売用不動産	54,912	※7 24,791
未成工事支出金	※6 82,844	※6 52,822
ＰＦＩ等たな卸資産	※8 59,613	※8 64,928
その他のたな卸資産	11,432	14,315
繰延税金資産	25,736	27,005
未収入金	89,368	97,720
その他	12,493	10,928
貸倒引当金	△1,020	△766
流動資産合計	907,540	820,755
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※4,8 66,209	※4,7,8 79,992
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※4,8 9,383	※4,7,8 10,007
土地	※3,4,8 240,765	※3,4,7,8 266,960
リース資産（純額）	1,261	1,035
建設仮勘定	1,753	2,213
有形固定資産合計	※1 319,373	※1 360,209
無形固定資産	5,999	※7 7,127
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,4 296,589	※2,4 251,196
長期貸付金	1,194	1,035
繰延税金資産	36,994	45,774
その他	27,028	24,456
貸倒引当金	△4,096	△4,871
投資その他の資産合計	357,711	317,590
固定資産合計	683,083	684,928
繰延資産	44	14
資産合計	1,590,667	1,505,697

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	453,076	429,365
短期借入金	※4 70,012	※4 97,111
1年内返済予定のＰＦＩ等プロジェクトファイナンス・ローン	※8 10,698	※8 13,343
コマーシャル・ペーパー	50,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	626	504
未払法人税等	2,293	1,634
繰延税金負債	－	831
未成工事受入金	94,722	60,002
預り金	72,308	64,327
完成工事補償引当金	1,657	1,982
工事損失引当金	※6 25,723	※6 9,093
その他	54,065	59,713
流動負債合計	845,184	787,911
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	※4 159,694	※4 124,263
ＰＦＩ等プロジェクトファイナンス・ローン	※8 70,645	※8 74,542
リース債務	705	481
再評価に係る繰延税金負債	33,810	34,808
退職給付引当金	66,132	64,983
環境対策引当金	1,451	1,061
その他	25,425	16,359
固定負債合計	377,865	366,498
負債合計	1,223,049	1,154,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	139,176	151,684
自己株式	△1,340	△1,379
株主資本合計	237,339	249,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,844	59,863
繰延ヘッジ損益	△59	82
土地再評価差額金	※3 26,233	※3 20,446
為替換算調整勘定	△3,130	△4,264
その他の包括利益累計額合計	104,887	76,127
少数株主持分	25,390	25,351
純資産合計	367,618	351,287
負債純資産合計	1,590,667	1,505,697

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
完成工事高	1,294,816	1,054,945
不動産事業等売上高	46,640	76,918
売上高合計	1,341,456	1,131,864
売上原価		
完成工事原価	※1 1,281,998	※1 971,301
不動産事業等売上原価	※2 44,888	60,846
売上原価合計	1,326,887	1,032,147
売上総利益		
完成工事総利益	12,817	83,644
不動産事業等総利益	1,751	16,072
売上総利益合計	14,569	99,716
販売費及び一般管理費	※3,4 77,103	※3,4 76,542
営業利益又は営業損失（△）	△62,534	23,174
営業外収益		
受取利息	1,425	1,153
受取配当金	5,209	5,413
その他	1,712	708
営業外収益合計	8,347	7,275
営業外費用		
支払利息	3,984	3,799
為替差損	349	2,581
貸倒引当金繰入額	－	954
その他	1,087	907
営業外費用合計	5,421	8,242
経常利益又は経常損失（△）	△59,608	22,207
特別利益		
投資有価証券売却益	2,108	8,248
その他	242	965
特別利益合計	2,351	9,213
特別損失		
投資有価証券評価損	－	4,620
減損損失	※5 8,573	※5 3,521
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,282
調停和解金	1,759	－
テナント移転補償費	1,751	－
その他	4,058	1,953
特別損失合計	16,141	11,378
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△73,399	20,043
法人税、住民税及び事業税	3,813	1,705
未払法人税等取崩額	△464	－
法人税等調整額	△25,099	2,917
法人税等合計	△21,751	4,622
少数株主損益調整前当期純利益	－	15,420
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1,705	△2
当期純利益又は当期純損失（△）	△53,354	15,423

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	15,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△21,996
繰延ヘッジ損益	－	35
土地再評価差額金	－	△2,969
為替換算調整勘定	－	△1,338
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△7
その他の包括利益合計	－	※2 △26,276
包括利益	－	※1 △10,856
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△10,531
少数株主に係る包括利益	－	△324

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
前期末残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	41,750	41,750
利益剰余金		
前期末残高	202,941	139,176
当期変動額		
剰余金の配当	△5,752	△5,750
当期純利益又は当期純損失（△）	△53,354	15,423
土地再評価差額金の取崩	△4,658	2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	－	16
当期変動額合計	△63,764	12,507
当期末残高	139,176	151,684
自己株式		
前期末残高	△1,246	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△38
当期変動額合計	△94	△38
当期末残高	△1,340	△1,379
株主資本合計		
前期末残高	301,198	237,339
当期変動額		
剰余金の配当	△5,752	△5,750
当期純利益又は当期純損失（△）	△53,354	15,423
土地再評価差額金の取崩	△4,658	2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	－	16
自己株式の取得	△94	△38
当期変動額合計	△63,859	12,468
当期末残高	237,339	249,808

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,901	81,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,942	△21,981
当期変動額合計	34,942	△21,981
当期末残高	81,844	59,863
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△65	△59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	142
当期変動額合計	5	142
当期末残高	△59	82
土地再評価差額金		
前期末残高	26,481	26,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△248	△5,787
当期変動額合計	△248	△5,787
当期末残高	26,233	20,446
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,448	△3,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	317	△1,133
当期変動額合計	317	△1,133
当期末残高	△3,130	△4,264
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	69,870	104,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,017	△28,760
当期変動額合計	35,017	△28,760
当期末残高	104,887	76,127
少数株主持分		
前期末残高	24,739	25,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650	△39
当期変動額合計	650	△39
当期末残高	25,390	25,351

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	395,809	367,618
当期変動額		
剰余金の配当	△5,752	△5,750
当期純利益又は当期純損失（△）	△53,354	15,423
土地再評価差額金の取崩	△4,658	2,817
連結子会社の決算期変更に伴う増加額	－	16
自己株式の取得	△94	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,668	△28,799
当期変動額合計	△28,190	△16,330
当期末残高	367,618	351,287

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△73,399	20,043
減価償却費	10,534	11,394
減損損失	8,573	3,521
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,486	533
工事損失引当金の増減額（△は減少）	7,109	△16,622
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△790	△1,152
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	－	4,620
販売用不動産評価損	8,893	－
受取利息及び受取配当金	△6,634	△6,566
支払利息	3,984	3,799
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△1,876	△8,238
売上債権の増減額（△は増加）	64,090	20,409
未成工事支出金の増減額（△は増加）	124,773	30,034
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,331	18,877
ＰＦＩ等たな卸資産の増減額（△は増加）	2,682	△5,314
その他の資産の増減額（△は増加）	△25,867	△3,425
仕入債務の増減額（△は減少）	△41,343	△26,005
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△68,262	△35,991
その他の負債の増減額（△は減少）	2,964	△10,099
その他	3,779	1,843
小計	17,365	1,660
利息及び配当金の受取額	6,945	6,443
利息の支払額	△3,995	△3,770
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,158	△3,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,156	1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,441	△5,492
定期預金の払戻による収入	2,764	9,909
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,270	△48,072
有形及び無形固定資産の売却による収入	215	969
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,612	△3,232
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,439	14,480
貸付けによる支出	△70	△79
貸付金の回収による収入	228	172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△1,805
その他	△0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,746	△33,134

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△27,357	△4,913
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△16,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△853	△765
長期借入れによる収入	81,100	9,700
長期借入金の返済による支出	△22,358	△13,161
ＰＦＩ等プロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入	3,502	19,459
ＰＦＩ等プロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出	△6,809	△12,917
社債の発行による収入	－	40,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△5,752	△5,750
少数株主への配当金の支払額	△1,158	△998
その他	△47	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,733	10,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	△2,000
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,396	△23,426
現金及び現金同等物の期首残高	143,821	132,425
現金及び現金同等物の期末残高	132,425	108,999

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、最近の有価証券報告書（平成22年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用している。 この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,408百万円減少している。
（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用） 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用している。 これに伴う当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はない。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。
前連結会計年度において区分掲記していた「未払法人税等取崩額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することとした。 なお、「法人税、住民税及び事業税」から控除されている当該金額は66百万円である。
当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は887百万円である。
前連結会計年度において区分掲記していた「販売用不動産評価損」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、「たな卸資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することとした。 なお、「たな卸資産の増減額（△は増加）」に含まれる当該金額は97百万円である。

（追加情報）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 156,573百万円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 163,864百万円
※２　投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,979百万円	※２　投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金 2,948百万円
※３　「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第２条第１号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第５号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。 再評価を行った年月日　平成12年３月31日	※３　同左
※４　下記の資産は、長期借入金11,546百万円及び短期借入金（長期借入金からの振替分）1,575百万円の担保に供している。 建物・構築物（純額）　13,018百万円 機械、運搬具及び工具器具備品（純額）　195 土地　10,411 投資有価証券　1,916 計　25,542	※４　下記の資産は、長期借入金9,395百万円及び短期借入金（長期借入金からの振替分）2,200百万円の担保に供している。 建物・構築物（純額）　13,140百万円 機械、運搬具及び工具器具備品（純額）　199 土地　10,624 投資有価証券　1,513 計　25,478
５　偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金　1,232百万円 全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会　313 その他　293 計　1,839 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額　4,318百万円	５　偶発債務 (1)保証債務 下記の会社等の借入金について保証を行っている。 従業員住宅購入借入金　922百万円 その他　501 計　1,424 なお、上記金額は他社分担保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。 (2)受取手形流動化の買戻し義務額　1,344百万円
※６　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,696百万円である。	※６　損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は866百万円である。

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
――――――	※７　当連結会計年度において、販売用不動産として保有していた資産を保有目的の変更により、下記のとおり固定資産に振り替えている。 建物・構築物（純額）　3,508百万円 機械、運搬具及び工具器具備品（純額）　39 土地　5,184 無形固定資産　350 計　9,082
※８　(1)「1年内返済予定のＰＦＩ等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「ＰＦＩ等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でＰＦＩ事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該ＰＦＩ事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。 (2) 上記のＰＦＩ等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。 流動資産 現金預金　6,564百万円 受取手形・完成工事未収入金等　11,872 ＰＦＩ等たな卸資産　59,613 固定資産 建物・構築物（純額）　5,805 機械、運搬具及び工具器具備品（純額）　473 土地　19 計　84,348	※８　(1)　同左 (2) 上記のＰＦＩ等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。 流動資産 現金預金　7,683百万円 受取手形・完成工事未収入金等　11,443 ＰＦＩ等たな卸資産　64,928 固定資産 建物・構築物（純額）　5,559 機械、運搬具及び工具器具備品（純額）　330 土地　19 計　89,965

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額
17,528百万円</td><td>※１　完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額
3,025百万円</td></tr>
<tr><td>※２　不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
8,893百万円</td><td>―――――</td></tr>
<tr><td>※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当　30,811百万円
退職給付費用　3,089
調査研究費　8,018
貸倒引当金繰入額　1,879</td><td>※３　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当　31,480百万円
退職給付費用　2,809
調査研究費　8,561</td></tr>
<tr><td>※４　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,018百万円である。</td><td>※４　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は8,561百万円である。</td></tr>
<tr><td>※５　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。
<table><tr><th>用　途</th><th>種　類</th><th>場　所</th><th>件数</th></tr><tr><td>賃貸事業用不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>東京都　他</td><td>８件</td></tr><tr><td>販売目的に用途を変更した不動産</td><td>土地</td><td>兵庫県　他</td><td>６件</td></tr><tr><td>遊休不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>兵庫県　他</td><td>５件</td></tr><tr><td>のれん</td><td>無形固定資産</td><td>米国</td><td>２件</td></tr><tr><td>ゴルフ場</td><td>土地及び建物等</td><td>千葉県</td><td>１件</td></tr></table>減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産、遊休不動産、のれん及びゴルフ場については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。
不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,573百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物2,454百万円、構築物171百万円、機械装置75百万円、工具器具備品２百万円、土地5,621百万円及び無形固定資産247百万円である。
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</td><td>※５　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。
<table><tr><th>用　途</th><th>種　類</th><th>場　所</th><th>件数</th></tr><tr><td>賃貸事業用不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>神奈川県　他</td><td>７件</td></tr><tr><td>販売目的に用途を変更した不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>福岡県　他</td><td>５件</td></tr><tr><td>遊休不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>東京都　他</td><td>２件</td></tr></table>減損損失を認識した賃貸事業用不動産、販売目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。
不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,521百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物482百万円、構築物７百万円、工具器具備品０百万円及び土地3,031百万円である。
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益　△22,995百万円 少数株主に係る包括利益　2,516 計　△20,478
――――――	※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金　34,941百万円 繰延ヘッジ損益　13 土地再評価差額金　△4,906 為替換算調整勘定　1,122 持分法適用会社に対する持分相当額　△1 計　31,170

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に土木本部、建築本部及び開発事業本部を置き、各本部において土木事業、建築事業及び不動産事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。当社の土木事業及び建築事業については地域別に事業活動を展開している本支店を単位として、また、子会社については各会社を単位として、それぞれ業績評価を行ったうえで、国内と海外とに集約した地域的な管理体制をとっている。

したがって、当社グループは、「国内土木事業」、「海外土木事業」、「国内建築事業」、「海外建築事業」及び「不動産事業」の５つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
海外土木事業：海外における土木工事の請負及びこれに付帯する事業
国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
海外建築事業：海外における建築工事の請負及びこれに付帯する事業
不動産事業　：不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業及びこれに付帯する事業

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

なお、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合　計
	国　内 土　木	海　外 土　木	国　内 建　築	海　外 建　築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	277,763	46,980	810,637	153,570	21,947	1,310,898	30,558	1,341,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,465	－	19,615	54	1,057	31,192	8,124	39,316
セグメント売上高	288,228	46,980	830,252	153,624	23,004	1,342,090	38,683	1,380,773
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（△） （注２）	9,925	△75,518	6,876	967	△4,745	△62,495	△39	△62,534
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△287	△10	△353	－	302	△349	△125	△475
セグメント利益 又は損失（△）	9,637	△75,528	6,522	967	△4,443	△62,844	△165	△63,010

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＰＦＩ事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

２　「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

３　報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注１）	合　計
	国　内 土　木	海　外 土　木	国　内 建　築	海　外 建　築	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	252,392	47,319	643,752	111,481	47,647	1,102,593	29,271	1,131,864
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,500	－	27,628	19	1,878	40,027	8,202	48,230
セグメント売上高	262,892	47,319	671,381	111,500	49,525	1,142,620	37,474	1,180,094
営業利益 又は営業損失								
外部顧客売上高に 対応する営業利益 又は営業損失（△） （注２）	6,730	4,330	2,604	977	8,564	23,206	△31	23,174
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△254	△3	1,191	－	△20	913	△20	892
セグメント利益 又は損失（△）	6,476	4,326	3,795	977	8,544	24,119	△52	24,067

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＰＦＩ事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

２　「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

３　報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

４　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

利益又は損失	金　額
報告セグメント計	△62,844
「その他」の区分の損失（△）	△165
セグメント間取引消去	475
連結損益計算書の営業損失（△）	△62,534

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

利益又は損失	金　額
報告セグメント計	24,119
「その他」の区分の損失（△）	△52
セグメント間取引消去	△892
連結損益計算書の営業利益	23,174

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用している。

b．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日　本	北　米	アジア	その他	合　計
971,138	68,745	90,362	1,617	1,131,864

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の100分の90を超えているため、記載を省略している。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の100分の10以上を占める特定の顧客に対するものがないため、記載を省略している。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	不動産	その他（注）	合　計
減損損失	7	－	－	－	2,580	934	3,521

（注）「その他」の金額は、報告セグメントに配分していない遊休不動産等に係る減損損失713百万円を含んでいる。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	国内土木	海外土木	国内建築	海外建築	不動産	その他	合　計
当期償却額	0	－	－	449	－	－	450
当期末残高	－	1,527	－	674	－	－	2,201

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金　61,935百万円 退職給付引当金　26,773 減損損失　15,787 工事損失引当金　10,395 販売用不動産評価損　5,685 たな卸資産未実現利益　1,464 その他　16,704 繰延税金資産小計　138,746 評価性引当額　△18,484 繰延税金資産合計　120,262 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△55,754 固定資産圧縮積立金　△1,110 その他　△666 繰延税金負債合計　△57,531 繰延税金資産の純額　62,731 （注）１　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産　25,736百万円 固定資産－繰延税金資産　36,994 ２　上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が33,810百万円ある。	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金　54,975百万円 退職給付引当金　26,322 減損損失　15,935 工事損失引当金　3,653 販売用不動産評価損　3,051 たな卸資産未実現利益　1,213 その他　25,224 繰延税金資産小計　130,376 評価性引当額　△14,346 繰延税金資産合計　116,030 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金　△40,781 固定資産圧縮積立金　△1,827 その他　△1,473 繰延税金負債合計　△44,082 繰延税金資産の純額　71,947 （注）１　繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 流動資産－繰延税金資産　27,005百万円 固定資産－繰延税金資産　45,774 流動負債－繰延税金負債　△831 ２　上記のほか、再評価に係る繰延税金負債が34,808百万円ある。
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記していない。 なお、法定実効税率は40.5％である。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.5％ （調整） 欠損金子会社の未認識税務利益　5.7 交際費等永久に損金に算入されない項目　6.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△6.1 住民税均等割等　2.0 評価性引当額の減少　△23.3 その他　△2.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率　23.1

（有価証券関係）

1　満期保有目的の債券

種　類	前連結会計年度（平成22年３月31日）			当連結会計年度（平成23年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等	49	49	0	171	172	0
(2)社債	－	－	－	－	－	－
小　計	49	49	0	171	172	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等	150	147	△2	167	166	△1
(2)社債	822	822	－	809	809	－
小　計	973	970	△2	977	976	△1
合　計	1,022	1,020	△2	1,149	1,148	△0

2　その他有価証券

種　類	前連結会計年度（平成22年３月31日）			当連結会計年度（平成23年３月31日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	247,187	102,816	144,371	201,415	92,445	108,969
(2)その他	－	－	－	179	174	4
小　計	247,187	102,816	144,371	201,594	92,619	108,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	25,745	32,172	△6,426	26,209	34,141	△7,932
(2)その他	1,741	1,754	△12	2,678	2,697	△19
小　計	27,487	33,926	△6,438	28,888	36,839	△7,951
合　計	274,675	136,742	137,932	230,482	129,459	101,023

前連結会計年度（平成22年３月31日）	当連結会計年度（平成23年３月31日）
（注）非上場株式（店頭売買株式を除く）及び非上場優先出資証券（連結貸借対照表計上額　19,587百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。	（注）非上場株式、非上場優先出資証券及び匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額　20,233百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種　類	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		
	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の 合計額 （百万円）	売却損の 合計額 （百万円）
(1)株式	3,056	2,108	221	12,358	8,244	8
(2)その他	3	－	10	393	4	1
合　計	3,060	2,108	231	12,752	8,248	9

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（注）(1)株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額１百万円、売却益の合計額０百万円、売却損の合計額６百万円）を含めている。	（注）(1)株式には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（売却額61百万円、売却益の合計額０百万円、売却損の合計額０百万円）を含めている。

４　減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他有価証券の株式について887百万円減損処理を行っている。（このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式876百万円）	その他有価証券の株式について4,620百万円減損処理を行っている。（このうち、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式53百万円）

（退職給付関係）

前連結会計年度	当連結会計年度
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。 当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年３月１日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50％相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年４月１日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。	1　採用している退職給付制度の概要 同左
2　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日） イ　退職給付債務　△147,549百万円 ロ　年金資産　69,440 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△78,108 ニ　未認識数理計算上の差異　12,092 ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）　△97 ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△66,113 ト　前払年金費用　19 チ　退職給付引当金（ヘ－ト）　△66,132 （注）　退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。	2　退職給付債務に関する事項（平成23年３月31日） イ　退職給付債務　△141,660百万円 ロ　年金資産　67,566 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△74,094 ニ　未認識数理計算上の差異　9,162 ホ　未認識過去勤務債務（債務の減額）　△51 ヘ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）　△64,983 ト　前払年金費用　－ チ　退職給付引当金（ヘ－ト）　△64,983 （注）　退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路㈱及びオーク設備工業㈱は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。
3　退職給付費用に関する事項 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日） イ　勤務費用　4,996百万円 ロ　利息費用　3,784 ハ　期待運用収益　△1,638 ニ　数理計算上の差異の償却額　3,616 ホ　過去勤務債務の償却額　△45 ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　10,713 （注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。	3　退職給付費用に関する事項 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） イ　勤務費用　4,868百万円 ロ　利息費用　3,640 ハ　期待運用収益　△1,723 ニ　数理計算上の差異の償却額　3,255 ホ　過去勤務債務の償却額　△45 ヘ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）　9,995 （注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上している。

前連結会計年度	当連結会計年度
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準法	イ　退職給付見込額の期間配分方法　同左
ロ　割引率　1.8%又は2.5%	ロ　割引率　同左
ハ　期待運用収益率　1.8%又は2.5%	ハ　期待運用収益率　同左
ニ　過去勤務債務の額の処理年数　10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。）	ニ　過去勤務債務の額の処理年数　同左
ホ　数理計算上の差異の処理年数　５年～10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。）	ホ　数理計算上の差異の処理年数　同左

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,596百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は6,551百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高（百万円）	当連結会計年度増減額（百万円）	当連結会計年度末残高（百万円）	
187,206	△3,729	183,477	214,914

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

２　当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（1,816百万円）であり、主な減少額は減損損失（6,551百万円）である。

３　当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用している。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,045百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,771百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高（百万円）	当連結会計年度増減額（百万円）	当連結会計年度末残高（百万円）	
183,477	37,473	220,950	241,976

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

２　当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（31,963百万円）であり、主な減少額は減損損失（2,771百万円）である。

３　当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	476円12銭	１株当たり純資産額	453円52銭
１株当たり当期純損失金額	74円21銭	１株当たり当期純利益金額	21円46銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益 又は当期純損失（△）	（百万円）	△53,354	15,423
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）	（百万円）	△53,354	15,423
普通株式の期中平均株式数	（千株）	718,971	718,735

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	367,618	351,287
純資産の部の合計額から 控除する金額	（百万円）	25,390	25,351
（うち少数株主持分）	（百万円）	(25,390)	(25,351)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額	（百万円）	342,227	325,936
１株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数	（千株）	718,786	718,684

（重要な後発事象）

当社は、平成23年５月13日開催の取締役会において野村土地建物㈱株式の売却を決議した。これに伴い、以下のとおり投資有価証券売却益が発生する。

(1) 投資有価証券売却益の発生年月日

平成23年５月13日（譲渡契約締結日）

(2) 投資有価証券売却の内容

①対象の投資有価証券　　野村土地建物㈱　株式（非上場）300千株

②売却益　　141億円

③売却先　　野村ホールディングス㈱

（本店所在地：東京都中央区日本橋１丁目９－１）

(3) 投資有価証券売却の理由

当社の保有資産見直しの一環として野村土地建物㈱株式の譲渡につき野村ホールディングス㈱と協議を行った結果、合意に至ったため。

（注）本件は、平成24年３月期の業績予想に織り込み済みである。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	84,138	65,828
受取手形	5,931	2,087
完成工事未収入金	336,885	324,656
不動産事業等未収入金	2,816	2,741
有価証券	6	36
販売用不動産	53,053	24,164
未成工事支出金	75,023	52,563
不動産事業等支出金	7,768	11,717
材料貯蔵品	1,628	1,233
前払費用	1,430	1,431
繰延税金資産	22,186	24,071
未収入金	86,571	93,092
その他	8,131	7,468
貸倒引当金	△863	△610
流動資産合計	684,708	610,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,355	90,951
減価償却累計額	△50,315	△54,283
建物（純額）	23,040	36,668
構築物	4,786	5,473
減価償却累計額	△3,830	△4,011
構築物（純額）	955	1,461
機械及び装置	33,227	33,458
減価償却累計額	△30,407	△30,548
機械及び装置（純額）	2,819	2,910
車両運搬具	597	599
減価償却累計額	△511	△471
車両運搬具（純額）	86	127
工具器具・備品	12,691	12,827
減価償却累計額	△10,838	△11,054
工具器具・備品（純額）	1,853	1,773
土地	147,805	173,257
リース資産	130	113
減価償却累計額	△52	△64
リース資産（純額）	78	48
建設仮勘定	1,403	774
有形固定資産合計	178,042	217,022
無形固定資産	3,978	4,138

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	285,824	240,544
関係会社株式	11,199	12,654
その他の関係会社有価証券	32,006	32,254
出資金	1,120	1,122
関係会社出資金	5,187	6,102
長期貸付金	5	4
従業員に対する長期貸付金	70	73
関係会社長期貸付金	8,826	10,873
破産更生債権等	4,702	4,782
敷金及び保証金	9,843	8,551
繰延税金資産	37,470	41,542
その他	8,552	7,956
貸倒引当金	△3,618	△4,503
投資その他の資産合計	401,192	361,958
固定資産合計	583,213	583,118
資産合計	1,267,922	1,193,601
負債の部		
流動負債		
支払手形	36,638	23,749
工事未払金	345,899	340,024
不動産事業等未払金	1,005	891
短期借入金	46,365	71,821
コマーシャル・ペーパー	50,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	31	25
未払金	8,364	11,416
未払費用	8,577	11,789
未払法人税等	300	870
未成工事受入金	84,726	55,506
不動産事業等受入金	2,415	2,779
預り金	66,704	49,807
前受収益	90	91
完成工事補償引当金	1,568	1,840
工事損失引当金	24,584	8,697
従業員預り金	23,133	22,313
その他	2,786	2,382
流動負債合計	713,190	654,007

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	112,864	84,601
リース債務	52	26
再評価に係る繰延税金負債	27,174	28,522
退職給付引当金	59,413	58,163
不動産事業等損失引当金	15,958	16,423
環境対策引当金	1,030	986
資産除去債務	－	6
その他	6,104	7,161
固定負債合計	242,598	245,890
負債合計	955,788	899,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,277	2,347
別途積立金	100,000	70,000
繰越利益剰余金	△4,271	33,448
利益剰余金合計	111,444	120,233
自己株式	△1,340	△1,379
株主資本合計	209,551	218,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,830	59,864
繰延ヘッジ損益	－	137
土地再評価差額金	20,751	15,400
評価・換算差額等合計	102,582	75,402
純資産合計	312,133	293,704
負債純資産合計	1,267,922	1,193,601

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
完成工事高	1,037,233	865,871
不動産事業等売上高	20,367	43,329
売上高合計	1,057,601	909,201
売上原価		
完成工事原価	1,046,392	795,903
不動産事業等売上原価	23,311	33,837
売上原価合計	1,069,704	829,740
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失（△）	△9,159	69,968
不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失（△）	△2,943	9,492
売上総利益又は売上総損失（△）	△12,102	79,460
販売費及び一般管理費	57,995	59,613
営業利益又は営業損失（△）	△70,098	19,847
営業外収益		
受取利息	1,239	1,029
有価証券利息	2	3
受取配当金	5,760	7,521
その他	1,097	447
営業外収益合計	8,100	9,001
営業外費用		
支払利息	2,730	2,319
社債利息	456	499
貸倒引当金繰入額	－	960
為替差損	530	2,504
その他	2,046	1,842
営業外費用合計	5,763	8,126
経常利益又は経常損失（△）	△67,761	20,722
特別利益		
投資有価証券売却益	2,108	8,244
その他	141	731
特別利益合計	2,249	8,975
特別損失		
投資有価証券評価損	－	4,620
減損損失	3,351	2,460
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,254
不動産事業等損失引当金繰入額	3,519	－
調停和解金	1,759	－
関係会社株式評価損	1,354	－
その他	3,423	1,700
特別損失合計	13,408	10,035
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△78,920	19,662
法人税、住民税及び事業税	300	225
未払法人税等取崩額	△387	－
法人税等調整額	△26,116	7,280
法人税等合計	△26,204	7,505
当期純利益又は当期純損失（△）	△52,716	12,156

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	41,694	41,694
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,438	14,438
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,315	1,277
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	1,415
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△346
当期変動額合計	△37	1,069
当期末残高	1,277	2,347
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△30,000
当期変動額合計	－	△30,000
当期末残高	100,000	70,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	58,675	△4,271
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	△1,415
固定資産圧縮積立金の取崩	37	346
別途積立金の取崩	－	30,000
剰余金の配当	△5,752	△5,750
当期純利益又は当期純損失（△）	△52,716	12,156
土地再評価差額金の取崩	△4,297	2,382
会社分割による減少	△219	－
当期変動額合計	△62,946	37,719
当期末残高	△4,271	33,448

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	174,429	111,444
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△5,752	△5,750
当期純利益又は当期純損失（△）	△52,716	12,156
土地再評価差額金の取崩	△4,297	2,382
会社分割による減少	△219	－
当期変動額合計	△62,984	8,788
当期末残高	111,444	120,233
自己株式		
前期末残高	△1,246	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△38
当期変動額合計	△94	△38
当期末残高	△1,340	△1,379
株主資本合計		
前期末残高	272,630	209,551
当期変動額		
剰余金の配当	△5,752	△5,750
当期純利益又は当期純損失（△）	△52,716	12,156
土地再評価差額金の取崩	△4,297	2,382
会社分割による減少	△219	－
自己株式の取得	△94	△38
当期変動額合計	△63,078	8,749
当期末残高	209,551	218,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,886	81,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,944	△21,966
当期変動額合計	34,944	△21,966
当期末残高	81,830	59,864
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	137
当期変動額合計	△1	137
当期末残高	－	137

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
土地再評価差額金		
前期末残高	21,567	20,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△815	△5,350
当期変動額合計	△815	△5,350
当期末残高	20,751	15,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,455	102,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,126	△27,179
当期変動額合計	34,126	△27,179
当期末残高	102,582	75,402
純資産合計		
前期末残高	341,085	312,133
当期変動額		
剰余金の配当	△5,752	△5,750
当期純利益又は当期純損失（△）	△52,716	12,156
土地再評価差額金の取崩	△4,297	2,382
会社分割による減少	△219	－
自己株式の取得	△94	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,126	△27,179
当期変動額合計	△28,951	△18,429
当期末残高	312,133	293,704

６．補足情報

（１）ハイライト情報

①平成２２年度実績（前期実績比較）

（単位：億円）

	連結						個別					
	平成21年度実績		平成22年度実績		増減額	増減率(%)	平成21年度実績		平成22年度実績		増減額	増減率(%)
	%		%				%		%			
完成工事高		12,948		10,549	△ 2,398	△ 18.5		10,372		8,658	△ 1,713	△ 16.5
土木		－		－	－	－		2,464		2,259	△ 205	△ 8.3
建築		－		－	－	－		7,907		6,399	△ 1,508	△ 19.1
完成工事総利益	1.0	128	7.9	836	708	552.6	△0.9	△ 91	8.1	699	791	－
土木		－		－	－	－	△21.1	△ 521	12.4	280	801	－
建築		－		－	－	－	5.4	429	6.5	418	△ 10	△ 2.5
不動産事業等売上高		466		769	302	64.9		203		433	229	112.7
不動産事業等総利益	3.8	17	20.9	160	143	817.6	△14.5	△ 29	21.9	94	124	－
売上高		**13,414**		**11,318**	**△ 2,095**	**△ 15.6**		**10,576**		**9,092**	**△ 1,483**	**△ 14.0**
売上総利益	1.1	145	8.8	997	851	584.4	△1.1	△ 121	8.7	794	915	－
販売費及び一般管理費	5.8	771	6.8	765	△ 5	△ 0.7	5.5	579	6.5	596	16	2.8
（人件費）		(437)		(446)	(8)			(326)		(346)	(20)	
（経費）		(333)		(318)	(△ 14)			(253)		(249)	(△ 4)	
営業利益	**△4.7**	**△ 625**	**2.0**	**231**	**857**	**－**	**△6.6**	**△ 700**	**2.2**	**198**	**899**	**－**
営業外収益		83		72	△ 10	△ 12.8		81		90	9	11.1
営業外費用		54		82	28	52.0		57		81	23	41.0
（金融収支）		(24)		(26)	(2)			(36)		(56)	(20)	
経常利益	**△4.4**	**△ 596**	**2.0**	**222**	**818**	**－**	**△6.4**	**△ 677**	**2.3**	**207**	**884**	**－**
特別利益		23		92	68	291.9		22		89	67	299.0
特別損失		161		113	△ 47	△ 29.5		134		100	△ 33	△ 25.2
税引前当期純利益	△5.5	△ 733	1.8	200	934	－	△7.5	△ 789	2.2	196	985	－
税金費用		△ 217		46	263	－		△ 262		75	337	－
少数株主損益調整前当期純利益		－		154	－	－		－		－	－	－
少数株主利益(減算)		17		△ 0	△ 17	－		－		－	－	－
当期純利益	**△4.0**	**△ 533**	**1.4**	**154**	**687**	**－**	**△5.0**	**△ 527**	**1.3**	**121**	**648**	**－**

受注高

（単位：億円）

	連結				個別			
	平成21年度実績	平成22年度実績	増減額	増減率(%)	平成21年度実績	平成22年度実績	増減額	増減率(%)
土木	2,838	2,237	△ 600	△ 21.1	2,085	1,609	△ 476	△ 22.9
（うち国内）	(2,534)	(2,117)	(△ 416)	(△ 16.4)	(1,782)	(1,489)	(△ 292)	(△ 16.4)
（うち海外）	(303)	(119)	(△ 183)	(△ 60.5)	(303)	(119)	(△ 183)	(△ 60.5)
建築	9,309	8,845	△ 463	△ 5.0	7,920	7,153	△ 766	△ 9.7
（うち国内）	(7,588)	(7,338)	(△ 249)	(△ 3.3)	(7,450)	(6,978)	(△ 471)	(△ 6.3)
（うち海外）	(1,721)	(1,507)	(△ 213)	(△ 12.4)	(470)	(174)	(△ 295)	(△ 62.8)
建設事業計	12,147	11,083	△ 1,063	△ 8.8	10,005	8,762	△ 1,243	△ 12.4
（うち国内）	(10,122)	(9,456)	(△ 666)	(△ 6.6)	(9,232)	(8,467)	(△ 764)	(△ 8.3)
（うち海外）	(2,024)	(1,627)	(△ 397)	(△ 19.6)	(773)	(294)	(△ 478)	(△ 61.9)
不動産事業等	675	722	47	7.0	204	434	229	112.2
合計	12,823	11,806	△ 1,016	△ 7.9	10,210	9,197	△ 1,013	△ 9.9

有利子負債残高

（単位：億円）

	連結				個別			
	22年３月末実績	23年３月末実績	増減額	増減率(%)	22年３月末実績	23年３月末実績	増減額	増減率(%)
有利子負債(PFI等除く)	3,097	3,213	116	3.8	2,392	2,564	171	7.2
PFI等ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾛｰﾝ	813	878	65	8.0	－	－	－	－
有利子負債合計	3,910	4,092	182	4.7	2,392	2,564	171	7.2

②平成２２年度実績（11月９日発表値との比較）

（単位：億円）

	連結						個別					
	11月９日発表値		平成22年度実績		増減額	増減率(%)	11月９日発表値		平成22年度実績		増減額	増減率(%)
	%		%				%		%			
完成工事高		11,470		10,549	△ 920	△ 8.0		9,450		8,658	△ 791	△ 8.4
[土木		－		－	－	－		2,450		2,259	△ 190	△ 7.8
[建築		－		－	－	－		7,000		6,399	△ 600	△ 8.6
完成工事総利益	7.1	820	7.9	836	16	2.0	7.1	670	8.1	699	29	4.4
[土木		－		－	－	－	9.4	230	12.4	280	50	22.1
[建築		－		－	－	－	6.3	440	6.5	418	△ 21	△ 4.8
不動産事業等売上高		830		769	△ 60	△ 7.3		500		433	△ 66	△ 13.3
不動産事業等総利益	21.7	180	20.9	160	△ 19	△ 10.7	22.0	110	21.9	94	△ 15	△ 13.7
売上高		**12,300**		**11,318**	**△ 981**	**△ 8.0**		**9,950**		**9,092**	**△ 857**	**△ 8.6**
売上総利益	8.1	1,000	8.8	997	△ 2	△ 0.3	7.8	780	8.7	794	14	1.9
販売費及び一般管理費	6.1	750	6.8	765	15	2.1	5.8	580	6.5	596	16	2.8
（人件費）		(450)		(446)	(△ 3)			(345)		(346)	(1)	
（経費）		(300)		(318)	(18)			(235)		(249)	(14)	
営業利益	2.0	**250**	2.0	**231**	**△ 18**	**△ 7.3**	2.0	**200**	2.2	**198**	**△ 1**	**△ 0.8**
営業外収益		75		72	△ 2	△ 3.0		90		90	0	0.0
営業外費用		75		82	7	9.9		70		81	11	16.1
（金融収支）		(24)		(26)	(2)			(53)		(56)	(3)	
経常利益	2.0	**250**	2.0	**222**	**△ 27**	**△ 11.2**	2.2	**220**	2.3	**207**	**△ 12**	**△ 5.8**
特別利益		35		92	57	163.3		30		89	59	199.2
特別損失		70		113	43	62.5		55		100	45	82.5
税引前当期純利益	1.7	215	1.8	200	△ 14	△ 6.8	2.0	195	2.2	196	1	0.8
税金費用		60		46	△ 13	△ 23.0		85		75	△ 9	△ 11.7
少数株主損益調整前当期純利益		155		154	△ 0	△ 0.5		－		－	－	－
少数株主利益(減算)		5		△ 0	△ 5	－		－		－	－	－
当期純利益	1.2	**150**	1.4	**154**	**4**	**2.8**	1.1	**110**	1.3	**121**	**11**	**10.5**

受注高

（単位：億円）

	連結				個別			
	２月８日発表値	平成22年度実績	増減額	増減率(%)	２月８日発表値	平成22年度実績	増減額	増減率(%)
土木	2,800	2,237	△ 562	△ 20.1	2,100	1,609	△ 490	△ 23.4
（うち国内）	(2,500)	(2,117)	(△ 382)	(△ 15.3)	(1,800)	(1,489)	(△ 310)	(△ 17.3)
（うち海外）	(300)	(119)	(△ 180)	(△ 60.0)	(300)	(119)	(△ 180)	(△ 60.0)
建築	9,300	8,845	△ 454	△ 4.9	7,800	7,153	△ 646	△ 8.3
（うち国内）	(7,800)	(7,338)	(△ 461)	(△ 5.9)	(7,500)	(6,978)	(△ 521)	(△ 7.0)
（うち海外）	(1,500)	(1,507)	(7)	(0.5)	(300)	(174)	(△ 125)	(△ 41.7)
建設事業計	12,100	11,083	△ 1,016	△ 8.4	9,900	8,762	△ 1,137	△ 11.5
（うち国内）	(10,300)	(9,456)	(△ 843)	(△ 8.2)	(9,300)	(8,467)	(△ 832)	(△ 8.9)
（うち海外）	(1,800)	(1,627)	(△ 172)	(△ 9.6)	(600)	(294)	(△ 305)	(△ 50.8)
不動産事業等	800	722	△ 77	△ 9.6	500	434	△ 65	△ 13.0
合計	12,900	11,806	△ 1,093	△ 8.5	10,400	9,197	△ 1,202	△ 11.6

有利子負債残高

（単位：億円）

	連結				個別			
	11月９日発表値	23年３月末実績	増減額	増減率(%)	11月９日発表値	23年３月末実績	増減額	増減率(%)
有利子負債(PFI等除く)	3,200	3,213	13	0.4	2,500	2,564	64	2.6
PFI等ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾛｰﾝ	900	878	△ 21	△ 2.3	－	－	－	－
有利子負債合計	4,100	4,092	△ 7	△ 0.2	2,500	2,564	64	2.6

（注）通期の受注高の見通しについては、平成23年２月８日の第３四半期決算発表時に修正しています。

③平成２３年度通期業績見通し（当期実績比較）

（単位：億円）

	連結						個別					
	平成22年度通期実績		平成23年度通期見通し		増減額	増減率(%)	平成22年度通期実績		平成23年度通期見通し		増減額	増減率(%)
	%		%				%		%			
完成工事高		10,549		12,020	1,470	13.9		8,658		9,500	841	9.7
[土木		－		－	－	－		2,259		1,700	△ 559	△ 24.8
[建築		－		－	－	－		6,399		7,800	1,400	21.9
完成工事総利益	7.9	836	7.8	935	98	11.8	8.1	699	7.8	740	40	5.8
[土木		－		－	－	－	12.4	280	13.2	225	△ 55	△ 19.9
[建築		－		－	－	－	6.5	418	6.6	515	96	23.0
不動産事業等売上高		769		780	10	1.4		433		200	△ 233	△ 53.8
不動産事業等総利益	20.9	160	21.2	165	4	2.7	21.9	94	25.0	50	△ 44	△ 47.3
売上高		**11,318**		**12,800**	**1,481**	**13.1**		**9,092**		**9,700**	**607**	**6.7**
売上総利益	8.8	997	8.6	1,100	102	10.3	8.7	794	8.1	790	△ 4	△ 0.6
販売費及び一般管理費	6.8	765	6.2	790	24	3.2	6.5	596	6.0	590	△ 6	△ 1.0
（人件費）		(446)		(460)	(13)			(346)		(350)	(3)	
（経費）		(318)		(330)	(11)			(249)		(240)	(△ 9)	
営業利益	2.0	**231**	2.4	**310**	**78**	**33.8**	2.2	**198**	2.1	**200**	**1**	**0.8**
営業外収益		72		75	2	3.1		90		75	△ 15	△ 16.7
営業外費用		82		45	△ 37	△ 45.4		81		35	△ 46	△ 56.9
（金融収支）		(26)		(23)	(△ 3)			(56)		(43)	(△ 13)	
経常利益	2.0	**222**	2.7	**340**	**117**	**53.1**	2.3	**207**	2.5	**240**	**32**	**15.8**
特別利益		92		140	47	51.9		89		140	50	56.0
特別損失		113		40	△ 73	△ 64.8		100		40	△ 60	△ 60.1
税引前当期純利益	1.8	200	3.4	440	239	119.5	2.2	196	3.5	340	143	72.9
税金費用		46		230	183	397.5		75		190	114	153.1
少数株主損益調整前当期純利益		154		210	55	36.2		－		－	－	－
少数株主利益(減算)		△ 0		10	10	－		－		－	－	－
当期純利益	1.4	**154**	1.6	**200**	**45**	**29.7**	1.3	**121**	1.5	**150**	**28**	**23.4**

受注高

（単位：億円）

	連結				個別			
	平成22年度通期実績	平成23年度通期見通し	増減額	増減率(%)	平成22年度通期実績	平成23年度通期見通し	増減額	増減率(%)
土木	2,237	3,000	762	34.1	1,609	2,000	390	24.3
（うち国内）	(2,117)	(2,200)	(82)	(3.9)	(1,489)	(1,500)	(10)	(0.7)
（うち海外）	(119)	(800)	(680)	(566.7)	(119)	(500)	(380)	(316.7)
建築	8,845	10,250	1,404	15.9	7,153	8,000	846	11.8
（うち国内）	(7,338)	(8,150)	(811)	(11.1)	(6,978)	(7,700)	(721)	(10.3)
（うち海外）	(1,507)	(2,100)	(592)	(39.3)	(174)	(300)	(125)	(71.5)
建設事業計	11,083	13,250	2,166	19.5	8,762	10,000	1,237	14.1
（うち国内）	(9,456)	(10,350)	(893)	(9.5)	(8,467)	(9,200)	(732)	(8.6)
（うち海外）	(1,627)	(2,900)	(1,272)	(78.2)	(294)	(800)	(505)	(171.2)
不動産事業等	722	750	27	3.7	434	200	△ 234	△ 54.0
合計	11,806	14,000	2,193	18.6	9,197	10,200	1,002	10.9

有利子負債残高

（単位：億円）

	連結				個別			
	23年３月末実績	24年３月末見通し	増減額	増減率(%)	23年３月末実績	24年３月末見通し	増減額	増減率(%)
有利子負債(PFI等除く)	3,213	3,700	486	15.1	2,564	2,600	35	1.4
PFI等ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄﾌｧｲﾅﾝｽ・ﾛｰﾝ	878	900	21	2.4	－	－	－	－
有利子負債合計	4,092	4,600	507	12.4	2,564	2,600	35	1.4

④平成２３年度第２四半期累計期間業績見通し（当第２四半期累計期間実績比較）

（単位：億円）

	連結						個別					
	平成22年度第２四半期実績		平成23年度第２四半期見通し		増減額	増減率(%)	平成22年度第２四半期実績		平成23年度第２四半期見通し		増減額	増減率(%)
	%		%				%		%			
完成工事高		5,045		5,520	474	9.4		4,173		4,370	196	4.7
〔土木		－		－	－	－		1,035		870	△ 165	△ 16.0
〔建築		－		－	－	－		3,137		3,500	362	11.5
完成工事総利益	7.6	383	7.2	400	16	4.4	7.7	321	7.2	315	△ 6	△ 2.1
〔土木		－		－	－	－	10.7	110	10.3	90	△ 20	△ 18.8
〔建築		－		－	－	－	6.7	210	6.4	225	14	6.7
不動産事業等売上高		309		380	70	22.6		118		80	△ 38	△ 32.4
不動産事業等総利益	27.0	83	21.1	80	△ 3	△ 4.3	39.5	46	31.3	25	△ 21	△ 46.6
売上高		**5,355**		**5,900**	**544**	**10.2**		**4,291**		**4,450**	**158**	**3.7**
売上総利益	8.7	466	8.1	480	13	2.9	8.6	368	7.6	340	△ 28	△ 7.7
販売費及び一般管理費	7.2	384	6.6	390	5	1.5	7.0	299	6.5	290	△ 9	△ 3.0
（人件費）		(229)		(230)	(0)			(178)		(175)	(△ 3)	
（経費）		(155)		(160)	(4)			(120)		(115)	(△ 5)	
営業利益	1.5	**82**	1.5	**90**	**7**	**9.4**	1.6	**69**	1.1	**50**	**△ 19**	**△ 28.0**
営業外収益		39		40	0	2.5		57		40	△ 17	△ 30.8
営業外費用		47		20	△ 27	△ 57.7		46		15	△ 31	△ 67.8
（金融収支）		(15)		(13)	(△ 2)			(40)		(25)	(△ 15)	
経常利益	1.4	**74**	1.9	**110**	**35**	**48.5**	1.9	**80**	1.7	**75**	**△ 5**	**△ 7.0**
特別利益		4		140	135	－		3		140	136	－
特別損失		53		20	△ 33	△ 62.6		53		20	△ 33	△ 62.7
税引前四半期純利益	0.5	25	3.9	230	204	805.5	0.7	30	4.4	195	164	530.1
税金費用		△ 22		100	122	－		12		85	72	579.6
少数株主損益調整前四半期純利益		48		130	81	170.8		－		－	－	－
少数株主利益(減算)		△ 1		－	1	－		－		－	－	－
四半期純利益	0.9	**49**	2.2	**130**	**80**	**160.9**	0.4	**18**	2.5	**110**	**91**	**496.5**

受注高

（単位：億円）

	連結				個別			
	平成22年度第２四半期実績	平成23年度第２四半期見通し	増減額	増減率(%)	平成22年度第２四半期実績	平成23年度第２四半期見通し	増減額	増減率(%)
土木	991	1,100	108	10.9	681	650	△ 31	△ 4.7
（うち国内）	(871)	(800)	(△ 71)	(△ 8.2)	(561)	(500)	(△ 61)	(△ 11.0)
（うち海外）	(120)	(300)	(179)	(149.4)	(120)	(150)	(29)	(24.7)
建築	3,725	4,200	474	12.7	3,196	3,200	3	0.1
（うち国内）	(3,310)	(3,200)	(△ 110)	(△ 3.3)	(3,139)	(3,000)	(△ 139)	(△ 4.4)
（うち海外）	(414)	(1,000)	(585)	(141.2)	(56)	(200)	(143)	(255.1)
建設事業計	4,717	5,300	582	12.4	3,877	3,850	△ 27	△ 0.7
（うち国内）	(4,182)	(4,000)	(△ 182)	(△ 4.4)	(3,701)	(3,500)	(△ 201)	(△ 5.4)
（うち海外）	(534)	(1,300)	(765)	(143.0)	(176)	(350)	(173)	(98.2)
不動産事業等	275	300	24	8.9	120	100	△ 20	△ 17.1
合計	4,992	5,600	607	12.2	3,998	3,950	△ 48	△ 1.2

（２）受注高・売上高・次期繰越高・完成工事総利益（個別）

①受注高

（単位：百万円）

期別 / 項目			前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		**当事業年度**（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		比較増減（△）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	111,276	10.9%	84,424	9.2%	△ 26,851	△ 24.1%
		国内民間	66,931	6.5	64,491	7.0	△ 2,439	△ 3.6
		国内計	178,208	17.4	148,916	16.2	△ 29,291	△ 16.4
		海外	30,373	3.0	11,998	1.3	△ 18,375	△ 60.5
		計	208,581	20.4	160,914	17.5	△ 47,666	△ 22.9
	建築	国内官公庁	62,294	6.1	33,540	3.7	△ 28,754	△ 46.2
		国内民間	682,719	66.9	664,310	72.2	△ 18,408	△ 2.7
		国内計	745,014	73.0	697,850	75.9	△ 47,163	△ 6.3
		海外	47,000	4.6	17,495	1.9	△ 29,505	△ 62.8
		計	792,014	77.6	715,346	77.8	△ 76,668	△ 9.7
	計	国内官公庁	173,571	17.0	117,964	12.9	△ 55,606	△ 32.0
		国内民間	749,650	73.4	728,802	79.2	△ 20,848	△ 2.8
		国内計	923,222	90.4	846,767	92.1	△ 76,455	△ 8.3
		海外	77,374	7.6	29,494	3.2	△ 47,880	△ 61.9
		計	1,000,596	98.0	876,261	95.3	△ 124,335	△ 12.4
不動産事業等			20,490	2.0	43,483	4.7	22,993	112.2
合計			1,021,087	100	919,744	100	△ 101,342	△ 9.9

②売上高

（単位：百万円）

期別 / 項目			前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）		**当事業年度**（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		比較増減（△）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	113,100	10.7%	105,630	11.6%	△ 7,469	△ 6.6%
		国内民間	86,378	8.2	72,981	8.0	△ 13,396	△ 15.5
		国内計	199,478	18.9	178,612	19.6	△ 20,865	△ 10.5
		海外	46,980	4.4	47,319	5.2	339	0.7
		計	246,459	23.3	225,932	24.8	△ 20,526	△ 8.3
	建築	国内官公庁	82,582	7.8	59,337	6.5	△ 23,244	△ 28.1
		国内民間	690,919	65.3	553,514	60.9	△ 137,404	△ 19.9
		国内計	773,501	73.1	612,852	67.4	△ 160,649	△ 20.8
		海外	17,272	1.7	27,086	3.0	9,813	56.8
		計	790,774	74.8	639,939	70.4	△ 150,835	△ 19.1
	計	国内官公庁	195,682	18.5	164,968	18.1	△ 30,713	△ 15.7
		国内民間	777,297	73.5	626,496	68.9	△ 150,800	△ 19.4
		国内計	972,979	92.0	791,465	87.0	△ 181,514	△ 18.7
		海外	64,253	6.1	74,406	8.2	10,153	15.8
		計	1,037,233	98.1	865,871	95.2	△ 171,361	△ 16.5
不動産事業等			20,367	1.9	43,329	4.8	22,961	112.7
合計			1,057,601	100	909,201	100	△ 148,399	△ 14.0

③次期繰越高

（単位：百万円）

項目＼期別			前事業年度（平成22年３月31日現在）		当事業年度（平成23年３月31日現在）		比較増減（△）	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	191,721	14.8%	170,515	13.0%	△ 21,206	△ 11.1%
		国内民間	90,741	7.0	82,251	6.3	△ 8,490	△ 9.4
		国内計	282,463	21.8	252,766	19.3	△ 29,696	△ 10.5
		海外	68,845	5.3	33,524	2.6	△ 35,321	△ 51.3
		計	351,309	27.1	286,291	21.9	△ 65,017	△ 18.5
	建築	国内官公庁	93,733	7.2	67,935	5.2	△ 25,797	△ 27.5
		国内民間	783,382	60.5	894,178	68.5	110,796	14.1
		国内計	877,115	67.7	962,114	73.7	84,998	9.7
		海外	66,062	5.1	56,471	4.3	△ 9,591	△ 14.5
		計	943,178	72.8	1,018,586	78.0	75,407	8.0
	計	国内官公庁	285,454	22.0	238,450	18.2	△ 47,003	△ 16.5
		国内民間	874,124	67.5	976,430	74.8	102,305	11.7
		国内計	1,159,579	89.5	1,214,881	93.0	55,302	4.8
		海外	134,908	10.4	89,996	6.9	△ 44,912	△ 33.3
		計	1,294,487	99.9	1,304,877	99.9	10,389	0.8
不動産事業等			938	0.1	1,092	0.1	154	16.4
合計			1,295,426	100	1,305,970	100	10,543	0.8

④完成工事総利益

（単位：百万円）

項目＼期別			当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	
			金額	利益率
建設事業	土木	国内	20,442	11.4%
		海外	7,641	16.1
		計	28,084	12.4
	建築	国内	38,371	6.3
		海外	3,512	13.0
		計	41,884	6.5
	計	国内	58,814	7.4
		海外	11,153	15.0
		計	69,968	8.1

（３）次期の見通し（個別）

①受注高・売上高の見通し

（単位：百万円）

項目＼期別			受注高				売上高			
			第２四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		通期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		第２四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		通期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
			金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
建設事業	土木	国内	50,000	△ 11.0%	150,000	0.7%	75,000	△ 12.4%	150,000	△ 16.0%
		海外	15,000	24.7	50,000	316.7	12,000	△ 33.0	20,000	△ 57.7
		計	65,000	△ 4.7	200,000	24.3	87,000	△ 16.0	170,000	△ 24.8
	建築	国内	300,000	△ 4.4	770,000	10.3	337,000	11.7	750,000	22.4
		海外	20,000	255.1	30,000	71.5	13,000	7.7	30,000	10.8
		計	320,000	0.1	800,000	11.8	350,000	11.5	780,000	21.9
	計	国内	350,000	△ 5.4	920,000	8.6	412,000	6.4	900,000	13.7
		海外	35,000	98.2	80,000	171.2	25,000	△ 16.6	50,000	△ 32.8
		計	385,000	△ 0.7	1,000,000	14.1	437,000	4.7	950,000	9.7
不動産事業等			10,000	△ 17.1	20,000	△ 54.0	8,000	△ 32.4	20,000	△ 53.8
合計			395,000	△ 1.2	1,020,000	10.9	445,000	3.7	970,000	6.7

（注）増減率は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率を示している。

②完成工事総利益の見通し

（単位：百万円）

項目＼期別			第２四半期累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）		通期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
			金額	利益率	金額	利益率
建設事業	土木	国内	7,000	9.3%	19,000	12.7%
		海外	2,000	16.7	3,500	17.5
		計	9,000	10.3	22,500	13.2
	建築	国内	21,500	6.4	49,500	6.6
		海外	1,000	7.7	2,000	6.7
		計	22,500	6.4	51,500	6.6
	計	国内	28,500	6.9	68,500	7.6
		海外	3,000	12.0	5,500	11.0
		計	31,500	7.2	74,000	7.8

（４）当期の主な受注・完成・繰越工事（連結）

①受注工事

発注者	工事名称
森ビル㈱	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区　建設工事
ダイビル㈱	中之島ダイビル・ウエスト（仮称）新築工事
帝京平成大学	（仮称）帝京平成大学中野キャンパス新築工事
㈱毎日放送	（仮称）毎日放送本社新館建設工事
西日本高速道路㈱	新名神高速道路　茨木北インターチェンジ工事
米国海軍施設技術部	グアム・米国海軍病院建替工事（米国）※

（注）※は当社と大林ＵＳＡの共同受注工事、その他は当社の受注工事である。

②完成工事

発注者	工事名称
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港Ｄ滑走路建設外工事
日本赤十字社	日本赤十字社医療センター建物建設工事
後楽二丁目西地区市街地再開発組合	後楽二丁目西地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
八王子駅南口地区市街地再開発組合	八王子駅南口地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
オーシャンプロパティーズ社	オーシャンファイナンシャルセンター新築工事（シンガポール）
日勝生活科技股份有限公司	日勝生加賀屋温泉飯店建設工事（台湾）※

（注）※は台湾大林組の完成工事、その他は当社の完成工事である。

③繰越工事

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイ都市交通システム建設工事（アラブ首長国連邦）
森ビル㈱	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区　建設工事
西日本旅客鉄道㈱	大阪駅改良他工事／大阪駅新北ビル（ノースゲートビルディング）新築工事
㈱パレスホテル	パレスホテル建替計画新築工事
阪急電鉄㈱	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
東武鉄道㈱ 東武タワースカイツリー㈱	東京スカイツリー建設工事
トランスベイ・ジョイント・ パワーズ・オーソリティ	トランスベイ・トランジットセンター新築工事　第１期工事（米国）※

（注）※は大林ＵＳＡと当社の繰越工事、その他は当社の繰越工事である。